

テーマ：家計調査（2011年1月）
～家電販売の不調に伴い足踏み状態～

発表日：2011年3月1日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525

(%)

		実質消費支出（二人以上世帯）				実質可処分所得 （勤労者世帯）		消費性向 （勤労者世帯）	
		合計		除く住居等(※)		前年比	前期比	季調値	前年差
		前年比	前期比	前年比	前期比				
09	7月	▲2.0	▲0.4	▲1.5	0.0	▲0.4	3.5	74.3	▲0.9
	8月	2.6	1.1	2.6	1.1	▲3.0	▲0.2	74.0	3.5
	9月	1.0	▲0.2	0.5	0.3	▲0.4	▲0.1	74.1	0.8
	10月	1.6	0.6	0.7	▲0.8	▲1.9	0.1	73.7	2.0
	11月	2.2	▲0.5	2.5	0.8	▲1.0	0.0	74.0	1.0
	12月	2.1	0.6	1.7	0.2	▲4.7	▲1.3	75.3	2.3
10	1月	1.7	▲1.1	0.4	▲1.8	▲0.4	2.3	72.6	1.7
	2月	▲0.5	▲1.0	0.1	▲0.3	1.5	0.0	72.9	▲2.8
	3月	4.4	6.0	3.2	4.6	0.3	▲1.0	78.0	3.2
	4月	▲0.7	▲5.9	▲1.5	▲5.0	0.8	1.6	72.7	▲2.7
	5月	▲0.7	0.4	▲0.8	0.6	▲5.3	▲1.8	72.9	1.8
	6月	0.5	2.2	0.1	1.7	7.4	4.2	71.8	▲3.5
	7月	1.1	▲0.3	0.8	▲0.2	▲0.3	▲3.5	75.4	0.9
	8月	1.7	0.5	0.1	▲0.1	0.6	0.4	75.5	1.6
	9月	0.0	▲0.4	▲0.5	0.1	1.6	0.9	75.1	0.8
	10月	▲0.4	▲0.8	1.0	0.5	8.1	6.3	70.8	▲2.8
	11月	▲0.4	0.2	▲0.7	▲0.7	0.5	▲6.8	75.6	1.0
	12月	▲3.3	▲2.4	▲2.6	▲1.5	▲1.4	▲3.1	74.1	▲0.7
11	1月	▲1.0	1.0	▲1.2	▲1.3	▲3.4	0.2	74.1	1.9

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

○実質消費支出は前年比▲1.0%

総務省から公表された10年1月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比▲1.0%と、概ねコンセンサス（▲1.4%、レンジ：▲2.4%～0.0%）通りの結果となった。季節調整値では、前月比+1.0%と増加しているが、前月の大幅な落ち込み（同▲2.4%）を取り戻すには至っていない。また、総務省が試算している「除く住居等¹」ベースでは同▲1.3%と不調な結果であった。除く住居等ベースでは3ヵ月連続での低下となっており、足元で個人消費が弱含んでいることを示す結果となっている。

その他の個人消費関連指標を見ると、今月はまちまちの結果となっている。商業販売統計は前月比+4.1%と大きく増加したが、鉱工業指数の消費財出荷は前月比▲4.3%と低下している。商業販売については前月の落ち込みの反動などによって結果がやや強めに出すぎている感もあり、総じて見れば、家電販売の不調や日本海側の豪雪などの影響によって1月の個人消費は足踏みをしたと判断されよう。

品目別に見ると、エコポイント関連商品の販売不調が下押し要因となった。12月からの支給点数半減、

¹ 「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

1月からのエコポイント支給対象絞り込みを受け、薄型テレビを中心に販売減少が続いている。テレビが計上される教養娯楽の実質消費は前月比▲5.7%と2ヶ月連続で大きく減少した。エアコンと冷蔵庫を含む家具・家事用品も0.0%と12月の大幅減（同▲7.8%）の後にも関わらず横ばいに止まった。総務省の試算を見ても、100世帯当たりの購入数量は、テレビ（11月：7.8台、12月：2.3台、1月：1.7台）、エアコン（11月：0.8台、12月：0.6台、1月：0.3台）、冷蔵庫（11月：0.8台、12月：0.5台、1月：0.2台）のいずれにおいても減少傾向が続いており、エコポイント関連品目において反動減が続いていることが確認できる。

ただ、このように家電販売の不調が続く一方で、自動車やたばこなど10-12月期の個人消費を大きく下押しした品目で持ち直しの動きが見られることは好感される。1月の結果を見ても、自動車購入費が含まれる交通・通信は前月比+4.0%となった。エコカー補助金終了後に生じている反動減が底入れし、販売が持ち直しつつあることが背景にある。また、10月からの値上げに伴って販売が大きく落ち込んだたばこ支出も徐々に持ち直しつつある。実質たばこ支出は、前月比+8.7%（季節調整は当社）と3ヶ月連続で改善している。1-3月期の個人消費は家電販売の不調によって弱含むと思われるが、10-12月期のような大幅な落ち込みは避けられる公算が大きい。

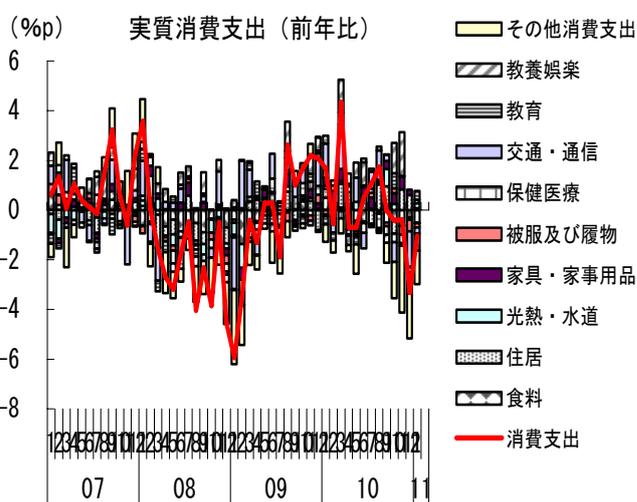
○特殊要因の影響—巡後は緩やかに持ち直す公算

薄型テレビについては、この後も3月末のエコポイント制度終了や7月の地デジ完全移行などのイベントを控えており、販売がさらに落ち込む可能性が高く消費の足を引っ張るだろう。当面はこうした家電販売の落ち込みに伴って、個人消費は足踏み状態が続くことが予想される。

ただ、こうした影響が一巡して以降は個人消費も緩やかな持ち直しに回帰していくと考えられる。雇用・所得環境の回復や消費者マインドの持ち直しに伴い、年後半頃から個人消費は再び緩やかに回復していくと予想される。

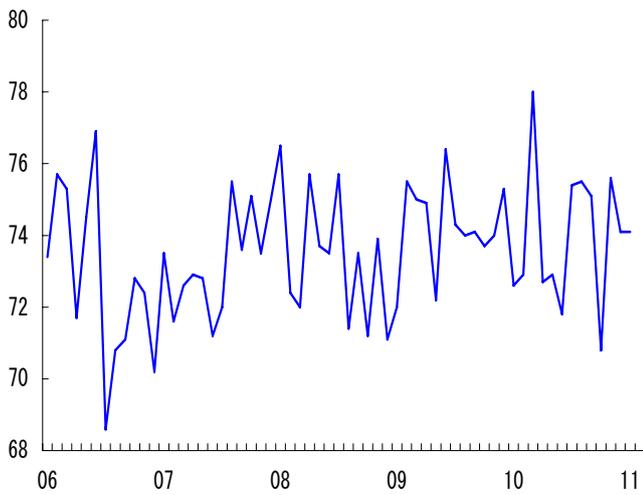


(出所) 総務省「家計調査」



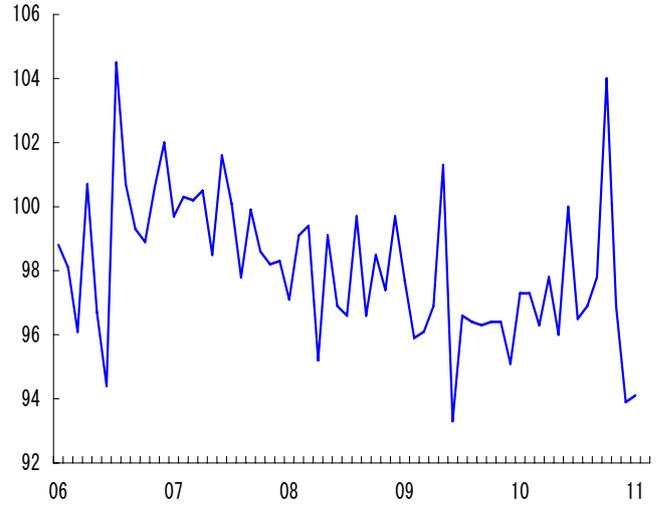
(出所) 総務省「家計調査」、 「消費者物価指数」

平均消費性向（季節調整済）



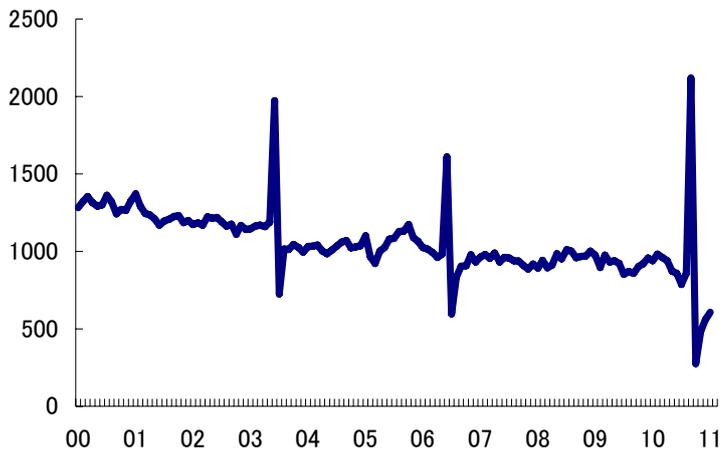
（出所）総務省「家計調査」

2005=100 実質可処分所得（季節調整済）



（出所）総務省「家計調査」

たばこ実質消費支出（季節調整値、円）



（出所）総務省「家計調査」